

Your Capital Market Intelligence

IR Japan

株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー



決算説明会資料

第4期（2010年4月1日～2011年3月31日）

2011年5月16日

株式会社アイ・アール ジャパン

株式会社アイ・アール ジャパンの承諾なしに、本レポートの全部もしくは一部を引用または複製することを厳重に禁じます。



I . 2011年3月期 業績報告・次期業績予想

2011年3月期 決算ハイライト

単位：百万円

	2010/3期 実績	2011/3期 実績	増減	増減率	2011/3期 見通し(*)	差異
売上高	2,454	2,500	46	1.9%	2,480	20
営業利益	270	414	144	53.4%	411	3
経常利益	319	418	98	30.9%	416	2
当期純利益	138	172	33	24.4%	182	▲ 9

(*) 2011年3月期決算見通しの発表日： 2011年2月15日

【概況】

- 有事に伴う大型案件の売上はないものの、新規および既存の通常案件受注が順調に増加した結果、売上高は前期比1.9%増の2,500百万円を達成。
- 業務効率化によるコスト削減を実施した結果、営業利益は53.4%増加の414百万円、経常利益は前期比30.9%増の418百万円を達成。
- 当期純利益は、特定同族会社の留保金課税等により法人税が増加した結果、24.4%増の172 百万円に留まる。
- 一株当たり当期純利益(*)は、94.87円から23.7%増加し、117.34円となった。
- 期末配当1株当たり30円を予定(うち上場記念配当5円) 配当性向25.6%

(*)平成22年10月4日付の株式分割(1:200)を前期首に実施したと仮定した場合の遡及修正値ベース

2011年3月期 決算の要点 (2)

【概況】

【BS】

- 株式発行(379百万円)と当期純利益(172百万円)により、純資産は559百万円から1,110百万円へ増加。
- 自己資本比率は41.2%から22.3%上昇し、63.5%となった。
- 有利子負債は、短期運転資金120百万円およびMBO資金120百万円を返済し、前期末の390百万円から150百万円に削減。
- 一株当たり純資産(*)は、383.53円から71.5%増加し658.11円となった。

(*)平成22年10月4日の株式分割(1:200)を前期首に実施したと仮定した場合の遡及修正値ベース

【キャッシュフロー】

- 当期に獲得した資金は411百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は625百万円となった。
- 営業活動により獲得した資金は326百万円。主なものに税引前純利益388百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額33百万円、のれん償却額85百万円、法人税等の支払額132百万円など。
- 投資活動により支出したキャッシュの大半は、株主データベースの構築に伴うシステム開発費用等の支出55百万円。保険積立金の解約による収入23百万円を加味し、21百万円の減少となった。
- 財務活動により獲得した資金は108百万円。主なものに株式発行による収入363百万円(株式発行費用等16百万円を差引後)、借入金の返済240百万円など。

サービス別売上高 実績

単位：百万円

	2010/3期 実績（構成比）	2011/3期 実績（構成比）	増減	増減率
IR・SR コンサルティング	1,724 (70.2%)	1,786 (71.4%)	62	3.6%
ディスクロージャー コンサルティング	519 (21.1%)	496 (19.9%)	▲22	▲4.3%
データベース その他	210 (8.5%)	217 (8.7%)	6	3.3%

【サービス別】 <売上高(前期比)>

●IR・SRコンサルティング <1,786百万円(103.6%)>

- ✓ 国内外の機関投資家の議決権行使判断基準の厳格化、および上場企業の議決権行使結果開示義務化によりSR活動の普及が着実に浸透しつつある。
- ✓ 株式持合いの解消に伴う受け皿としての外国人投資家の増加、ならびに震災以降不安定化した株価への対応として、実質株主判明調査の需要が再び高まりつつある。
- ✓ 議決権行使情報の正確性を求めるお客様のニーズは非常に高く、これに応える当社のIR・SRコンサルティング(議決権判明調査ならびに議決権行使促進活動)の受託件数お客様の裾野拡大と共に増えている。

●ディスクロージャーコンサルティング<496百万円(95.7%)>

- ✓ ツールコンサルティング(Annual Report、株主通信等の企画・作成支援)は、売上減少傾向に歯止めがかかり増収に転じる。
- ✓ リーガルドキュメンテーション(各種法定開示書類等の英文開示書類の作成や和文資料の英訳)は招集通知等の通常案件の翻訳は増えたものの、前期に比べ大型案件が少なく減収となった。

●データベース・その他<217百万円(103.3%)>

- ✓ リーマンショック以降、市場関係者からの受注は減少したものの、発行体向けサービス(「IR・Pro」)がリニューアル効果等も貢献し順調に伸び、増収となった。

2011年3月期 前期比増減要因分析

(百万円)

	2010/3期 (実績)	2011/3期 (実績)	増減	主な要因
売上高	2,454	2,500	46	
売上原価	▲ 1,062	▲ 1,011	50	・業務効率化による労務費減少(+21) ・コスト削減による調査費等の経費減少(+53)
販管費	▲ 1,120	▲ 1,074	46	・業務効率化による人件費減少(+38) ・コスト削減による消耗品費等の経費削減(+10)
営業利益	270	414	144	
営業外損益	49	3	▲ 45	・保険返戻金減少(▲43) ・上場関連費用(株式交付費)(▲18) ・支払利息減少(+9)
経常利益	319	418	98	
特別損益	3	▲ 29	▲ 33	・資産除去債務(▲33)※
税引前利益	323	388	65	
法人税等	▲ 184	▲ 216	▲ 32	・特定同族会社の留保金課税(▲5) ・のれん償却に伴う法人税(▲34)
当期純利益	138	172	33	

※資産除去債務： 会計基準の適用に伴い、現在入居中の事務所から退去する場合を想定した原状回復費用の計上が必要となった。

(百万円)

	2011/3期 (実績)	2012/3期 (予想)	増減	
売上高	2,500	2,620	120	4.8%
営業利益	414	451	37	8.7%
経常利益	418	450	32	7.5%
当期純利益	172	198	26	15.1%
のれん考慮 当期純利益*	257	283	26	10.1%

*** のれん考慮当期純利益**

当社はMBOに伴うのれん代を2009/3期より毎年85百万円償却(2013/3期まで)。そのため、のれん代の償却がなくなる2014/3期以降の当期純利益と適切に比較するために、当期純利益に85百万円を加えたものを「のれん考慮当期純利益」として算定。

なお、組織再編税制における適格合併のため(法人税法施行令8条1項21号)、税務上のれんは発生していない。その結果、のれん償却費 85 百万円は損金不算入となり、課税所得に加算される。

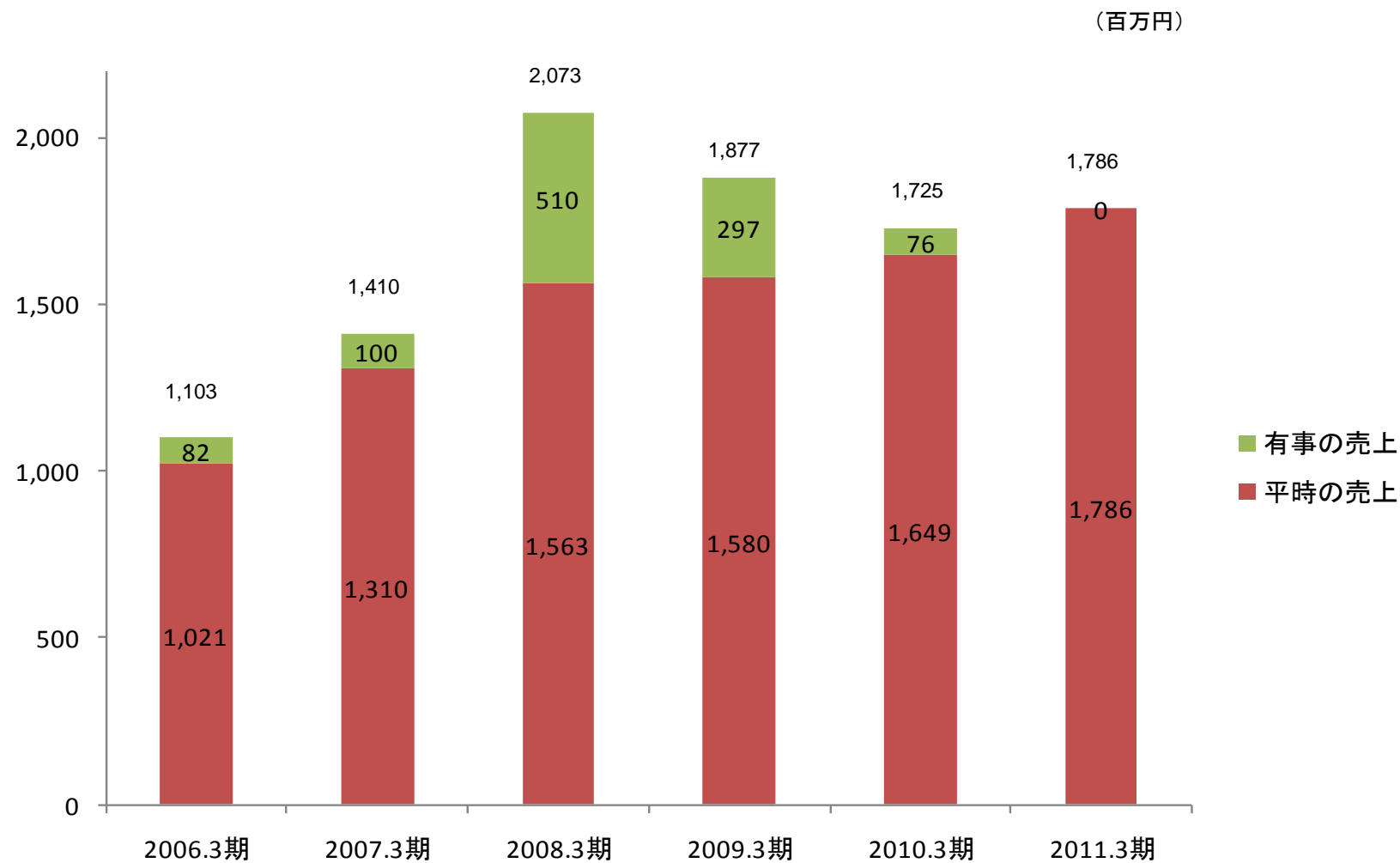
【概況】

- お客様における東日本大震災の影響(販管費の抑制等)は予想されるものの、足下の受託状況は堅調。
- 業容拡大に向け、コンサルタントの増員を計画(今期8名採用予定の内、4~5月の採用実績5名)。
- 震災の影響による企業業績の不透明要素、および人件費の増加を鑑み、2012年3月期の予想は、売上高が4.8%増の2,620百万円、営業利益は8.7%増の451百万円、経常利益は7.5%増の450百万円を見込む。
- 経営統合、業界再編等の大型案件受注は期待できるが、予想には織り込まず。
- 期末配当は1株当たり25円を予定(配当性向21.3%)。



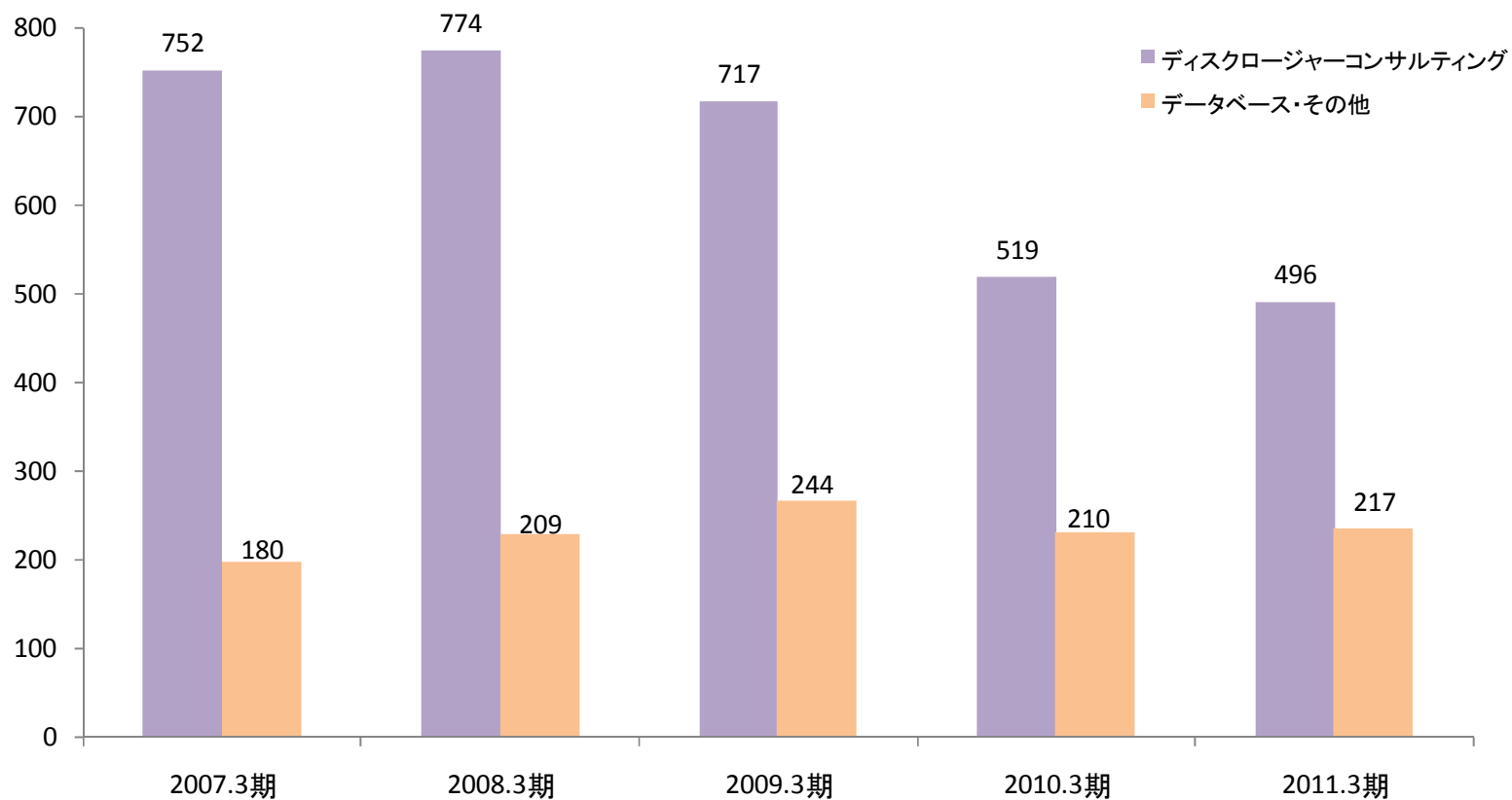
Ⅱ. 主要営業指標の推移

IR・SRコンサルティングの売上推移

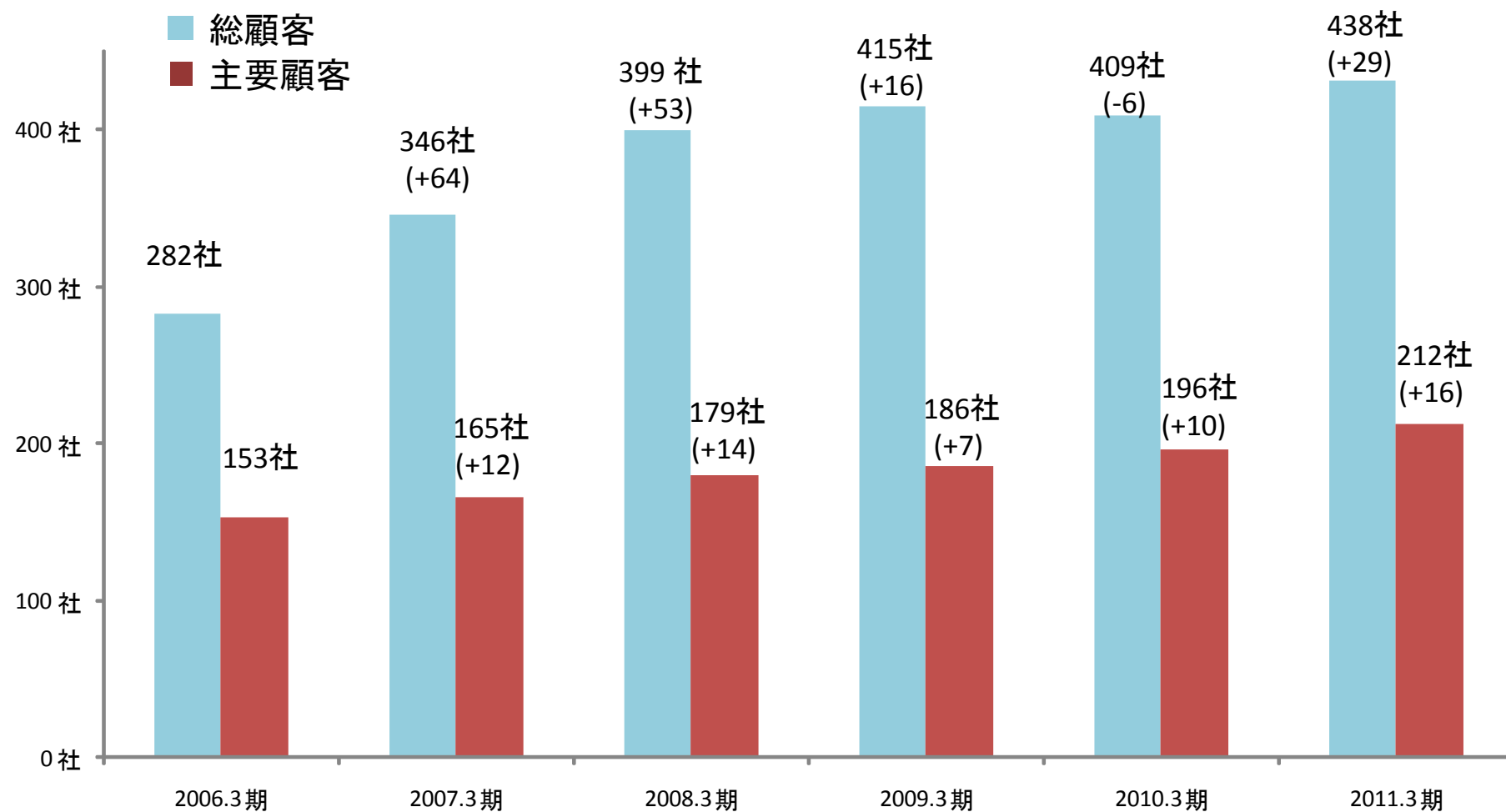


ディスクロージャーコンサルティング及び データベース・その他の売上推移

(百万円)

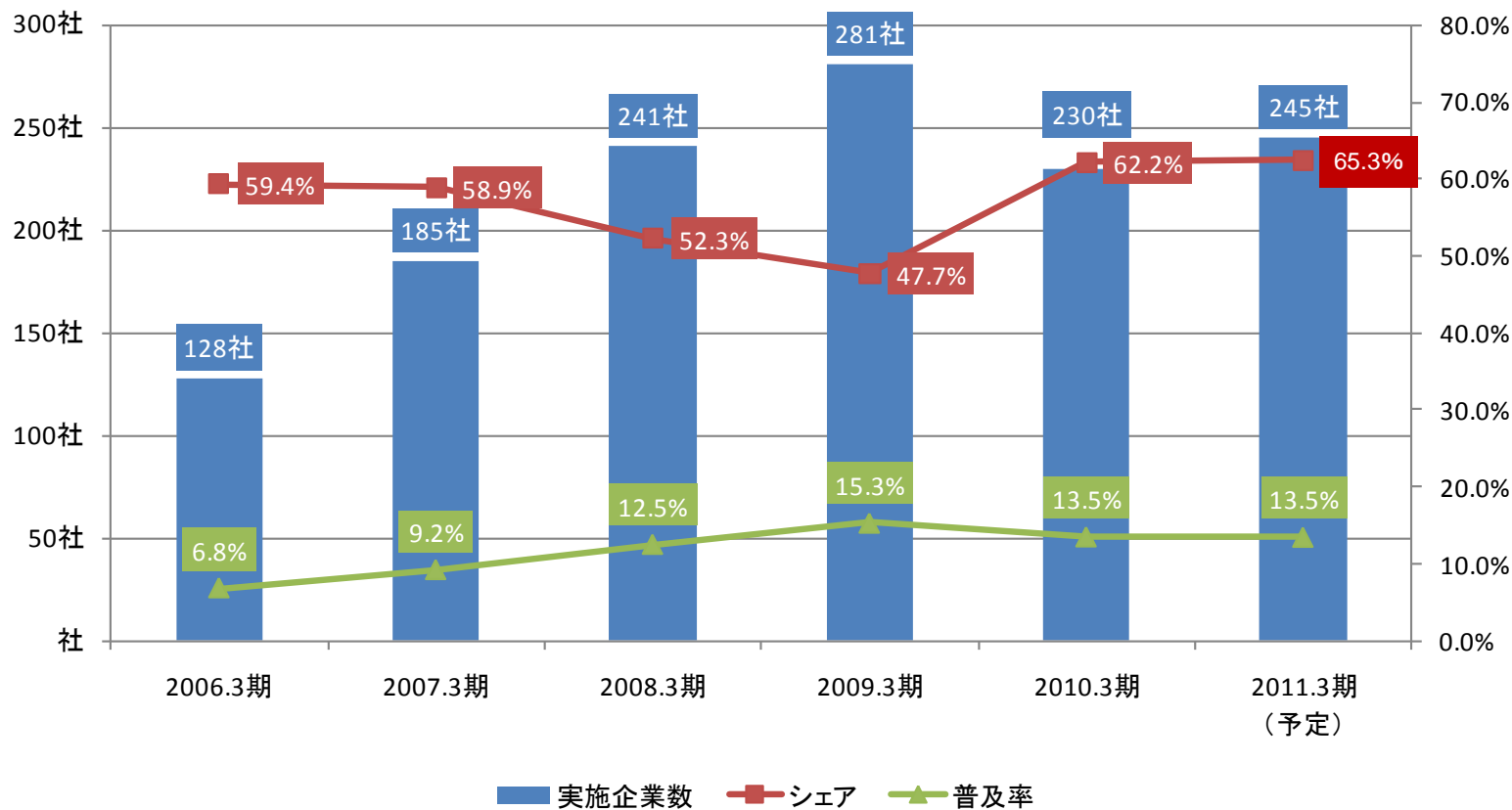


>> 総顧客数及び主要顧客数の推移

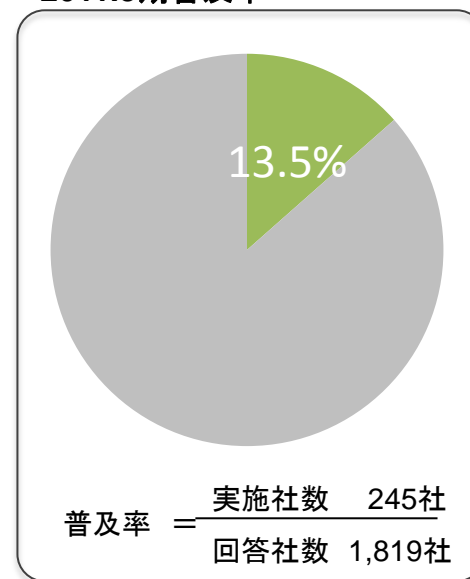


主要顧客：時価総額1,000億円超企業

SR活動の普及率：海外判明調査実施企業の推移



2011.3期普及率

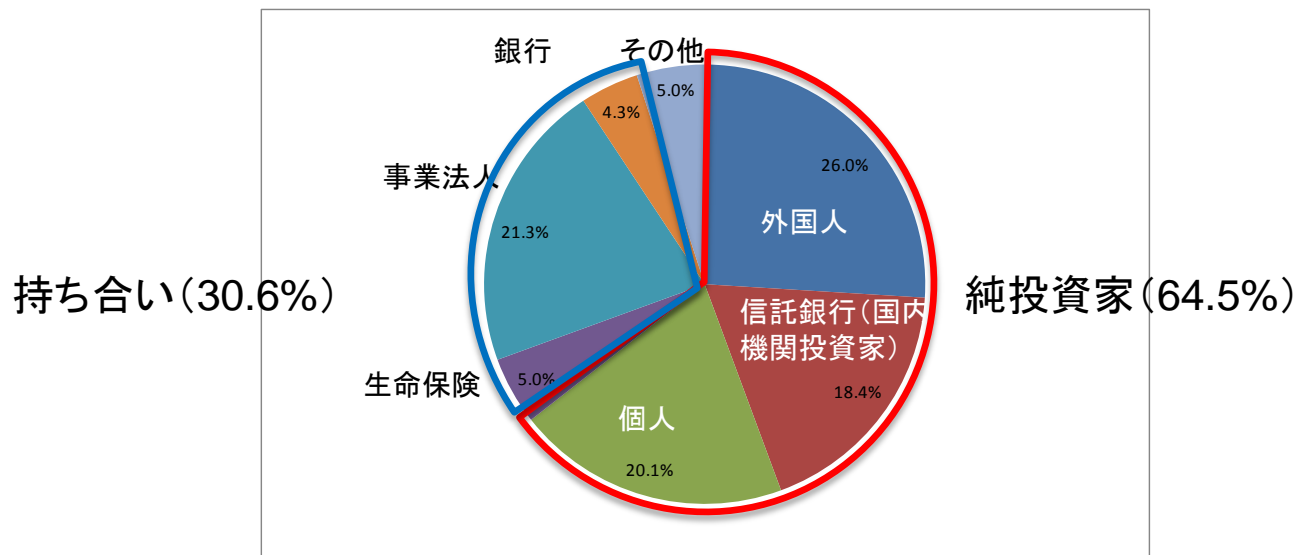


出典 「株主総会等に関する実態調査集計表」全国株懇連合会(平成17年～22年)



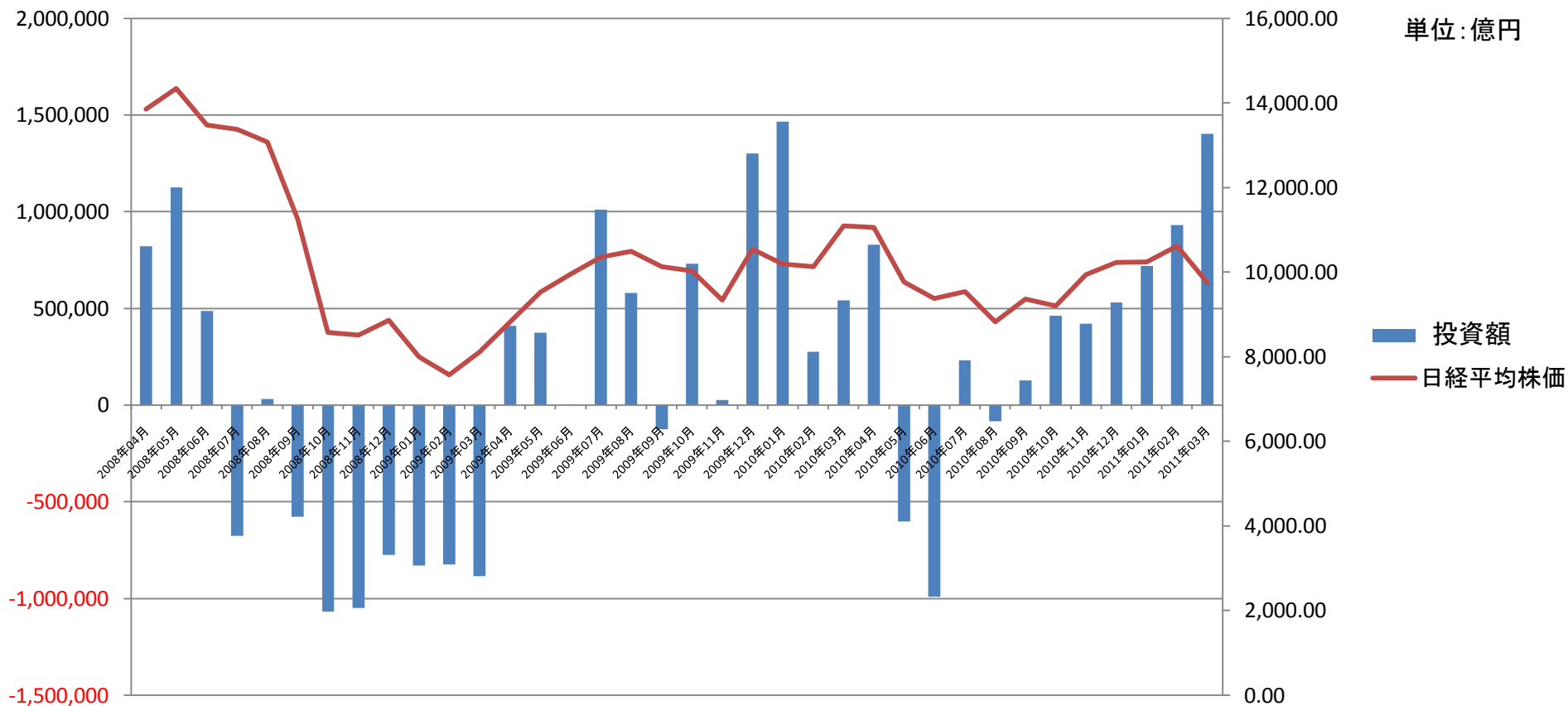
Ⅲ. 2012年3月期 事業戦略の概要

2010年3月投資部門別株式保有比率(市場価格ベース)



- 外国人による日本株投資は震災後もさらに活発化している。
- 国内機関投資家の議決権行使におけるプレゼンスは一層重みを増している。
- 個人投資家の議決権に対する関心度が高くなっている。

海外投資家の日本株への投資動向



出典：東京証券取引所

✓ 震災が発生した2011年3月も海外投資家は日本株を大きく買い越している。

【概況】

- 実質株主判明調査・議決権行使促進活動の未実施企業に対するIR・SR活動(*)の啓蒙活動(全国規模のセミナー実施等)を積極的に行い、全国的に新規のお客様の獲得を目指す。
- 株式持合いの更なる解消、外国人株主のプレゼンスの急激な高まりを受け、定期的に真の株主を把握する必要性が高まることから、判明調査を実施済みの既存のお客様に対し、実施回数の強化(例:年1回→2回)を提案。
- 既存の大口のお客様には、関心の高い新システムの導入を着実に推進。
- IR-Proについては、市場関係者向けの販売をより一層強化し、また IR・SRサービスの導入商品として、実質株主判明調査の未実施企業に対して販売していくことで、お客様ベースの拡大を目指す。

(*)政府・経済産業省も株主総会の運営に関するガイドラインを2011年4月28日に公表しており、6月総会後も「当面の株主総会の運営に関するタスクフォース」を開催し、上場企業と株主の対話の促進に努める方針。当社社長の寺下史郎はこのタスクフォースにメンバーとして参加。

広義のIR市場

- 制度的ディスクロージャー
- 自発的ディスクロージャー
- IR支援全般

IR
(Investor Relations)
投資家対応

証券印刷会社

証券系IR

独立系IR
IR JAPAN (7億円)

広義のSR市場

- 証券代行
- 招集通知
- 株主判明コンサルティング

証券代行

SR
(Shareholders Relations)
株主対応

招集通知

狭義のSR市場

株主判明
IR JAPAN (18億円)
その他

M&A市場

- M&A手数料

M&A
(Mergers and Acquisitions)
企業買収

投資銀行
大手法律事務所

Your Capital Market Intelligence

IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、独自のIntelligence(高度な情報を駆使して解決する能力)をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。